### 学校法人第一学園 第一幼稚園 第二幼稚園 杉並台幼稚園 平成 21 年度自己評価 報告書

平成 22 年 5 月 30 日第一学園 理事長 伊藤 博士

学校教育法第42条にもとづき、学校法人第一学園第一幼稚園、第二幼稚園、杉並台幼稚園における平成21年度自己評価を次の分類により実施した。

- (1) 教師用評価項目(全60項目)の分類
  - ①教育計画·指導
  - ②安全・衛生管理
  - ③教師の資質・良識
  - ④保護者・地域との連携、対応
  - ⑤資質向上の取組
- (2) 園長用評価項目(全78項目)の分類
  - ①教育内容
  - ②地域の幼児教育センターとしての役割
  - ③安全管理
  - ④人事管理
  - ⑤財務管理

平成 21 年度の自己評価のまとめとして、学校法人第一学園 第一幼稚園、第二幼稚園、杉並台幼稚園の実情と評価の分析結果、今後の課題を別紙「自己評価公表シート」に記載する。

### 学校法人 第一学園 第一幼稚園 第二幼稚園 杉並台幼稚園 平成 21 年度 自己評価公表シート

平成22年5月30日第一幼稚園 園長 伊藤 博士

#### はじめに

学校法人第一学園 第一幼稚園、第二幼稚園、杉並台幼稚園における自己評価シートをもとに、現状における本学園の実情を分析した結果、概ね以下の通りとなった。なお、各幼稚園固有の問題については、その旨を示して記載するものとする。

- [1] 本園の建学の精神・教育理念・教育目標
  - 1 建学の精神
    - 一人ひとりの幼児の姿を正しく見つめ、ただ一人の幼児の心をも悲しませない血の 通った教育をする。
  - 2 教育理念

建学の精神に従い、家庭、地域との密接な連携を図りつつ、幼児期にふさわしい温かい環境の中で、科学的に裏付けられた教育を実践することによって、教育目標の実現を図る。

3 教育目標

自己肯定感を持って自立し、他者との調和の中に、力強く自己実現できる人材の育成。

- [Ⅱ] 平成21年度に取り組むことが必要な目標や計画
  - 1 幼稚園関係者全員の当学園の教育理念や教育目標の一層の理解を図り、教育実践の充実を図る。
  - 2 これまでの自己評価を踏まえ、各人が自園と自身を再度振り返って、より良い教育活動へ繋げる。
- [Ⅲ] 平成21年度自己評価に関する取り組み方針

これまでの自己評価を踏まえ、日頃の教育活動を見直して教育の質を高めるとともに、今回の評価によって更なる自己分析を行い、今後取り組むべき課題を明らかにする。

評価結果より現状を分析し、分野毎に表にまとめると以下となる。

評価分野	自己分析
教育計画	明確な当学園の教育理念や教育目標に従い、幼稚園教育要領の意図す
	るところも十分加味した教育課程に基づいて作成された教育計画は、年
	間指導計画や週案をベースとしてその充実を図っている。

## 教育の実施と指導

十分に検討された教育計画に基づき、各自が自己充実を図ることを課題とした教師による、きめ細やかな教育体制は充実してきている。これからも、日々「研究」「実践」「検証」の過程を大切に、より一層の充実を図る。

特別支援教育については、幼児一人一人のニーズに合った支援を行っており、その効果は大きなものがあると考えている。負担も大きいが、幼稚園の公益性の見地から努力していくべき重要な課題と考えている。

# 地域・家庭との連携と支援

十分な幼児教育実践の為には、家庭との「教育理念」、「情報」の共有 は不可欠である。今後も、相互の情報提供をより密にし、保護者会組織 の支援も頂きながら園児の成長の基盤強化を図る。

幼稚園の公益性の見地から、地域とのつながり、在園児以外への子育 て支援にも一層努力する。

### 安全·衛生 管理

日常における安全・衛生管理には十分に注意を払っている。AEDの 設置、空気清浄機の設置等にも予算を優先的に配分し、出来る限りの充 実を図ることとする。

なお、外部からの不審者侵入自体への適確な対応手段は難しく、職員 の見回り等をして対応しているが、今後の課題でもある。

### 人 材 確 保・育成 及び

労務管理

採用については、公平・公正を期しているところである。教育理念に 賛同した優秀な人材が応募してくれており、人材確保に不足はない。

更なる教職員の資質向上に向け、外部研修への参加、園内研修の開催 に積極的であり、多くの成果を生み出してきている。

労務管理においては就業規則をはじめ、種々の規定を整備して法改正 にも対応しており、特段の問題は生じていない。

充実した教育の実践の為、職場環境の一層の改善を全員で考え実行している。

# 財務管理 と法人管理

財務管理は法人運営上最も重要な位置を占めている。毎年度必要書類を作成して公認会計士の監査を経るとともに、年 2回の法人役員会の中で協議決定されている。将来に備えた留保金や日常運営資金には充分対応出来ており問題はない。

#### [IV] 今後の課題と取り組み

- 1 評価結果の分析を参考として今後の課題を明確にし、平成22年度の自己評価に おいては評価の内容を吟味したい。
- 2 自己評価を平成22年度における本園の重要活動事項として再度位置づけし、学 校関係者評価への発展を検討する。